

令和4年度の税制改正で見直された

「財産債務調書制度」の実務

令和4年度税制改正において、財産債務調書の提出義務者、提出期限などについて見直しが行なわれました。財産債務調書制度の内容及改正のポイントを解説します。

マナーコンシェルジュ税理士法人
税理士

村田 直

財産債務調書制度とは

財産債務調書制度は、所得税等の確定申告書を提出しなければならぬ者または一定の所得税の還付申告書を提出することができる者が、以下に示す①の所得基準と②の財産基準のいずれにも該当する場合に、その財産の種類、用途、所在、数量、価額、債務の金額、その他必要な事項を記載した「財産債務調書」を、その年の翌年の3月15日までに所得税の納税地の所轄税務署長に提出する制度

で、平成27年度税制改正で創設されました。

① 所得基準

その年分の退職所得を除く各種所得金額の合計額が2000万円を超えること

② 財産基準

その年の12月31日において、その合計額が3億円以上の財産または1億円以上の国外転出特例対象財産（国外転出時課税制度の対象となる有価証券等）を有すること
①でいう所得金額の合計額は、不動産や有価証券を売却したときなどに適用される申告分離課税の

所得がある場合には、それらの特別控除後の所得金額の合計額を加算した金額です。

ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除、先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除を受けている場合は、その適用後の金額をいいます。

また、社会保険料控除や扶養控除などの所得控除については、控

除前の金額で判定をします。

なお、その年の12月31日において、5000万円を超える国外財産を所有している場合には、別途「国外財産調書」も合わせて税務署に提出する必要があります。

ただし、その場合、国外財産調書に記載した国外財産に関する事項については、財産債務調書に記載しなくてもよいこととされています（ただし、国外財産の価額を除く）。

財産債務調書制度が導入される前は、所得金額が2000万円を超える者について、「財産債務明細書」の提出が求められていました。しかし、保有財産の内容は株式、土地などとまとめて記載され、金額等の記載がないものも多く、税務当局において申告内容の検証に活用するには不十分であることに加え、提出率も4割程度にとどまっている等の課題がありました。

こうした課題に対応するため、「財産債務明細書」の提出制度を見直し、現在の形となりました。

財産債務調書のインセンティブ措置とは

さらに、前述のような背景を踏



■財産債務調書の記載事項

・種類(預金の種類や有価証券の種類など)
・用途(一般用または事業用※1)
・所在
・数量
・価額※2
※1：事業用とは、不動産所得、事業所得または山林所得、一般用とは、それ以外の事業または業務の用に供することをいいます。
※2：一定の有価証券などについては、取得価額の記入も必要になります。

まえ、適正な記載および提出を確保するため、加算税の加減算によるインセンティブ措置が設けられています。

具体的には、財産債務調書を提出期限内に提出した場合については、財産債務調書に記載がある財産または債務に関して所得税等・相続税の申告漏れが生じたときであつても、その財産または債務に係る過少申告加算税等が5%軽減されます。

一方で、財産債務調書の提出が提出期限内にされない場合や、提出期限内に提出しても財産債務調書に記載すべき財産または債務の記載がない場合(重要なものの記

載が不十分と認められる場合を含む)については、その財産または債務に関して所得税等の申告漏れ(死亡した者に係るものを除く)が生じたときは、その財産または債務に係る過少申告加算税が5%加重されます。

なお、相続開始の日の属する年(相続開始年)の年分に係る財産債務調書については、その相続または遺贈により取得した財産または債務(相続財産債務)を記載しないで提出することができません。そのため、相続財産債務については、相続財産債務を有する者の責めに帰すべき事由がなく提出等がない場合は加重措置の適用対象となりません。

財産債務調書の記載事項

財産債務調書の具体的な記載事項については、財産債務の区分に応じて、**上表**のような項目の記入が必要となります。財産債務調書に記載する財産の価額は、基本的には「その年の12月31日における価額」とされています。

ここでいう価額は、「その年の12月31日における財産の現況に応じ、不特定多数の当事者間で自由

な取引が行なわれる場合に通常成立すると認められる価額」です。

具体的には、不動産であれば専門家等による鑑定評価額、上場株式等であれば金融商品取引所等の公表する最終価格などとなります。

ただし、価額の算定が困難な場合も考えられることから、見積価額や財産評価基本通達で定める方法により評価した価額でもよいこととされています。

改正の背景とは

財産債務調書制度は、創設よりこれまで、前述のような流れで運用されてきましたが、令和4年度税制改正において、提出義務者や提出期限などについて見直しが行なわれました。

たとえば、提出義務者については、その年分の総所得金額および山林所得金額の合計額が2000万円以下の者は、仮に高額の資産を保有していたとしても、改正前においては財産債務調書の提出義務がありませんでした。

そのため、納税者の財産状況等を十分に把握することができていない面がありました。

こうした課題に対応するため、

今回の改正で提出義務者の範囲を拡充すると同時に、財産債務調書の提出期限の後倒しや記載事項の簡略化等、提出義務者等の事務負担の軽減等も図られています。

改正のポイントとは

ここからは、改正の4つのポイントを解説していきます。

(1) 提出義務者の拡充

1つめは、「提出義務者の拡充」です。

改正後は、従前の提出義務者に加え、所得基準を満たさない者であつても、その年の12月31日において10億円以上の財産を有する者については、財産債務調書を提出しなければならぬこととされました。

なお、新たな提出義務者が提出すべき財産債務調書についても、以下の点においては、従前の提出義務者が提出すべき財産債務調書と同様に取り扱いされます。

① その年の翌年の6月30日(提出期限)までに、財産債務調書を提出しないで死亡したときは、財産債務調書を提出する必要がある

② 相続開始年の12月31日において10億円以上の財産を有する相続人は、相続開始年の年分の財産債務調書については、相続財産債務を除外して、財産債務調書を提出することができる

なお、②の場合において、相続開始年の年分の財産債務調書の提出義務については、財産の合計額から相続開始年に相続または遺贈により取得した価額の合計額を除外して判定することができます。この改正は、令和5年分以後の財産債務調書について適用されます。

(2) 提出期限の見直し

2つめは、「提出期限の見直し」です。

今回の改正により、財産債務調書の提出期限は、その年の翌年の6月30日（改正前は3月15日）に後倒しされました。この改正は、令和5年分以後の財産債務調書について適用され、令和4年分以前の財産債務調書については従来どおりとされています。

なお、提出期限後に財産債務調書が提出された場合、税務調査があったことにより更正または決定があるべきことを予知してされたものでないときは、その財産債務

調書は提出期限内に提出されたものとみなす宥恕措置が設けられていますが、この点についても改正が行なわれます。

具体的には、その財産債務調書の提出が、その財産債務に係る所得税または財産に対する相続税についての調査通知前にされたものである場合に限り、宥恕措置が適用されることになりました。

この改正は、財産債務調書が令和6年1月1日以後に提出される場合について適用され、財産債務調書が令和5年12月31日以前に提出された場合については従来どおりとなります。

(3) インセンティブ措置

3つめは、「インセンティブ措置」です。

改正により新たに提出義務が発生する財産債務調書についても、過少申告加算税等の軽減措置や財産債務調書の提出がない場合等の過少申告加算税等の加重措置の適用対象となります。

この改正は、令和5年1月1日から施行されます。

(4) 記載事項の簡略化

4つめは、「記載事項の簡略化」

です。

財産債務調書の以下の記載事項について、記載を簡略化することができます。

① 事業用の未収入金（受取手形を含む）

その年の12月31日における価額が100万円未満のものについては、所在別に区分することなく、件数および総額で記載することができますが、その範囲が300万円未満に拡大されます。

② 借入金、未払金（支払手形を含む）、その他の債務

事業または業務の用に供する未払金（支払手形を含む）、その他の債務のうち、その年の12月31日における金額が100万円未満のものについては①と同様に件数および総額で記載できますが、その範囲が「用途を問わず、借入金、未払金（支払手形を含む）、その他の債務のうち、その年の12月31日における金額が300万円未満のもの」に拡大されます。

③ 家庭用動産（現金、書画骨とう、美術工芸品、貴金属類を除く）

改正前は、その取得価額が100万円未満のものは、その記載を省略することができるとされていた

ましたが、改正後はその金額基準が300万円未満に引き上げられます。

④ 預貯金のうち、1口の預入高が50万円未満のもの

改正後は、1口50万円未満の預入高の記載を省略できるようになります。

その場合、財産債務調書の「所在」欄または「備考」欄に、口座番号を記載します。

⑤ 減価償却資産

所得税の収支内訳書または青色決算書の「減価償却費の計算」欄に減価償却資産として記載されているものについては、資産ごとに区分して記載しなくても、その減価償却資産の価額の総額を記載すればよいこととされます。

この改正は、令和5年分以後の所得税について適用し、令和4年分以前の所得税については従来どおりとされています。



今後、国税庁では富裕層の財産の把握に、より力を入れていくと見られています。

財産債務調書も適切に提出しなければ、税務調査の対象にもなりやすくなる可能性もありますのでご注意ください。